

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,143,556	6,550,606	12,697,862
経常利益 (千円)	350,998	578,401	686,650
四半期(当期)純利益 (千円)	118,269	545,679	447,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	533,424	474,957	230,406
純資産額 (千円)	8,182,700	8,239,913	7,879,681
総資産額 (千円)	49,734,338	60,506,530	59,669,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.09	14.27	11.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	13.6	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,016,077	3,549,549	4,342,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	841,731	621,552	13,778,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,390,943	498,567	9,124,107
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,551,761	4,029,162	1,484,095

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	1.25	1.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げによる景気への影響が懸念されたものの、政府・日銀の各種政策の効果から企業収益の改善や設備投資の回復がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、米国経済の回復基調は続いたものの、足踏み状態が続く欧州経済や中国経済の成長鈍化、中東問題など依然として先行き不透明な状況が続きました。

海運市況は、大型原油船（V L C C）につきましては、各国石油会社が定期修理を終えた6月下旬から8月末頃まではWS40台半ばからWS50台半ばまでの間で堅調に推移いたしましたが、9月になり一時的な需要の減少によりWS30台まで下落しました。石油製品船とばら積船は、石油製品船の大型船型（LR2/LR1）などで若干市況が回復した場面はあったものの、全般的には低迷が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、当第2四半期連結累計期間においては、平成27年度第4四半期竣工予定のばら積船の取得契約を締結するなど営業基盤の強化を進め、本格回復が見られない海運市況が続く中、各船の運航効率の向上と諸経費の節減など収益改善に努めました。また、前期末に船隊に加わりましたV L C Cとばら積船がフル稼働したこと、6月に高齢のV L C Cを売船したこと、さらに為替相場が円安で推移したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は65億5千万円（前年同期比4億7百万円増）となり、営業利益は9億5千5百万円（前年同期比5千6百万円増）、経常利益は5億7千8百万円（前年同期比2億2千7百万円増）となりました。また、前述のV L C C売船などによる特別利益9億8千3百万円の計上により四半期純利益は5億4千5百万円（前年同期比4億2千7百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億3千6百万円増加し605億6百万円となりました。流動資産は、固定資産売却による預金の増加などにより18億5千4百万円増加し49億1千万円となりました。

固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加した一方で、減価償却の進捗ならびに固定資産売却に伴う船舶の減少により10億1千7百万円減少し555億9千6百万円となりました。

負債の部は、繰延税金負債の増加などにより4億7千6百万円増加し522億6千6百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益が減少したことにより前連結会計年度末に比べて3億6千万円増加し82億3千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ25億4千5百万円増加し、40億2千9百万円となりました。(前年同期は15億5千1百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、税金等調整前四半期純利益が増加した他、船舶売却益の計上などにより35億4千9百万円の収入となりました。(前年同期は20億1千6百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、主として船舶の建造代金の支払いにより6億2千1百万円の支出となりました。(前年同期は8億4千1百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、主として船舶の建造に伴う借入金と長期借入金の返済により4億9千8百万円の支出となりました。(前年同期は13億9千万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数 (K/T)
			総額	既支払額				
共栄タンカー	外航海運業	船舶	3,800	735	借入金	平成27年7月	平成28年1月	90,000

主要な設備の売却

当第2四半期連結累計期間に売却した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格 (百万円)	売却の年月	重量屯数 (K/T)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	570	平成26年6月	279,999

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 2	11,476	30.00
ジャパンマリンユナイテッド株式会社	東京都港区芝 5 - 3 6 - 7	4,752	12.42
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	2,840	7.42
コスモプロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	2,500	6.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,000	2.61
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	957	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	577	1.51
馬場 協二	山口県周南市	554	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	530	1.39
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	471	1.23
計	-	25,657	67.08

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,221,000	38,221	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,221	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2 番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
海運業収益	6,143,556	6,550,606
海運業費用	4,922,094	5,261,256
海運業利益	1,221,461	1,289,349
一般管理費	322,466	333,641
営業利益	898,994	955,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,059	9,184
為替差益	-	155,309
デリバティブ評価益	40,621	19,051
その他営業外収益	14,900	7,344
営業外収益合計	60,580	190,889
営業外費用		
支払利息	528,145	567,550
その他営業外費用	80,431	646
営業外費用合計	608,577	568,196
経常利益	350,998	578,401
特別利益		
船舶売却益	-	897,508
特別修繕引当金取崩額	-	86,332
特別利益合計	-	983,840
税金等調整前四半期純利益	350,998	1,562,241
法人税等	232,728	1,016,561
少数株主損益調整前四半期純利益	118,269	545,679
四半期純利益	118,269	545,679

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	118,269	545,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,795	41,790
繰延ヘッジ損益	391,358	112,512
その他の包括利益合計	415,154	70,722
四半期包括利益	533,424	474,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,424	474,957

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,484,095	4,029,162
海運業未収金	439,818	13,868
立替金	116,451	88,153
貯蔵品	625,188	366,477
繰延及び前払費用	50,644	39,764
その他流動資産	340,684	374,262
貸倒引当金	1,525	1,630
流動資産合計	3,055,357	4,910,059
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	53,608,138	50,751,258
建物（純額）	27,110	25,633
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,488,025	3,764,710
その他有形固定資産（純額）	12,351	12,085
有形固定資産合計	55,183,596	54,601,659
<b>無形固定資産</b>	23,146	32,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,181,920	726,668
その他長期資産	226,243	236,821
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	1,407,433	962,759
<b>固定資産合計</b>	56,614,176	55,596,470
<b>資産合計</b>	59,669,533	60,506,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	537,647	456,745
短期借入金	5,975,912	6,275,912
未払費用	74,203	64,190
未払法人税等	341,364	154,048
繰延税金負債	38,658	554,278
賞与引当金	41,681	40,666
その他流動負債	476,119	874,168
流動負債合計	7,485,586	8,420,009
固定負債		
長期借入金	41,538,116	40,855,160
繰延税金負債	345,011	659,722
退職給付に係る負債	274,784	190,661
特別修繕引当金	999,505	924,177
その他固定負債	1,146,846	1,216,885
固定負債合計	44,304,265	43,846,607
負債合計	51,789,852	52,266,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,043,126	5,474,080
自己株式	2,367	2,367
株主資本合計	8,409,453	8,840,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,591	221,381
繰延ヘッジ損益	709,363	821,875
その他の包括利益累計額合計	529,771	600,493
純資産合計	7,879,681	8,239,913
負債純資産合計	59,669,533	60,506,530

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	350,998	1,562,241
減価償却費	1,924,381	2,313,070
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,018	-
特別修繕引当金の増減額(は減少)	61,177	75,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	84,123
受取利息及び受取配当金	5,059	9,184
デリバティブ評価損益(は益)	40,621	19,051
支払利息	528,145	601,461
船舶売却損益(は益)	-	897,508
売上債権の増減額(は増加)	180,083	425,949
たな卸資産の増減額(は増加)	248,600	30,849
仕入債務の増減額(は減少)	154,237	80,902
立替金の増減額(は増加)	66,831	28,297
その他	60,733	122,276
小計	2,504,533	3,918,152
利息及び配当金の受取額	5,059	528,947
利息の支払額	491,655	572,304
法人税等の支払額	1,859	325,245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,016,077</b>	<b>3,549,549</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	838,060	2,282,725
有形固定資産の売却による収入	-	1,683,782
その他	3,670	22,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>841,731</b>	<b>621,552</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	300,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,955,000
長期借入金の返済による支出	2,340,848	2,637,956
配当金の支払額	46	115,611
その他	49	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,390,943</b>	<b>498,567</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,318	115,637
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>182,279</b>	<b>2,545,066</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,041	1,484,095
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,551,761</b>	<b>4,029,162</b>

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	66,563千円	69,215千円
従業員給与	89,550	88,303
賞与引当金繰入額	17,487	19,954
退職給付費用	7,416	2,685
減価償却費	3,055	3,268

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,551,761千円	4,029,162千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,551,761	4,029,162



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,725	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円9銭	14円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	118,269	545,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	118,269	545,679
普通株式の期中平均株式数(株)	38,241,976	38,241,793

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

定期用船契約期限前解約について

(1)当該事象の発生日

平成26年10月30日(取締役会決議日)

(2)当該事象の内容

当社は、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の今後の市況リスクを回避するために、船主と定期用船契約の期限前解約につき交渉を重ねて参りましたが、今般、以下の条件にて合意いたしました。

解約先 : 海外の第三者法人

解約日 : 平成26年11月4日

解約金見込額 : 917,450千円

(3)損益に与える影響額

平成27年3月期第3四半期連結決算において、上記解約金見込額を特別損失に計上する予定です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は船主との間で定期用船契約を期限前解約することに合意した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。